

令和 7 年度施行

網走市公共下水道

スラッジセンター汚泥処理設備更新工事（繰越）

（ 機 械 設 備 ）

特 記 仕 様 書

網 走 市

# 目 次

第1章	総 則	1
第2章	脱水設備	5
	第1条 No2 ケーキコンベア	5
第3章	複 合 工	7
	第1条 鋼製加工品・その他製作品	7

## 第1章 総 則

### 1. 工事名称

網走市公共下水道 スラッジセンター汚泥処理設備更新工事（繰越）

### 2. 工 期

令和7年5月22日 ～ 令和7年10月20日

### 3. 工事場所

スラッジセンター 網走市港町124番地1

### 4. 工事内容

本特記仕様書及び実施設計図面に記載。

### 5. 一般仕様書の適用

本仕様書で記載していない事項については、日本下水道事業団編集の「機械設備工事一般仕様書 令和六年度版または最新版」「電気設備工事必携 令和六年度版または最新版」及び監督職員の指示によるものとする。

### 6. 標準仕様書の適用

本仕様書に記載していない事項については、日本下水道事業団編集の「機械設備工事標準仕様書 令和六年度版または最新版」「電気設備工事標準仕様書 令和六年度版または最新版」によるものとする。

### 7. 工事施工指針の適用

本指針は、日本下水道事業団編集の「機械設備工事一般仕様書、機械設備工事必携(施工編)の最新版」を適用する。

## 8. 関連法規

本工事は法規慣例に従い誠実に施工するほか、法規上必要な付属品等は、特に指定しない場合でも取付けなければならない。

## 9. 疑義

設計図書の内容に疑義のあるものについては、原則として、特記仕様書、設計図、標準仕様書（事業団）、一般仕様書（事業団）の順位とするが、速やかに監督職員と協議の上、その指示決定に従うものとする。設計図書に齟齬がある場合も同様とする。

## 10. システム設計

請負者は、自社でシステム設計を行わなければならない。

システム設計とは、発注図書（仕様書・図面等）に基づく確認・検討・打合せ・調整等（各種容量等に関する確認、既設設備の確認等を含む）及び関連する他工事（電気設備等）との取合い確認を経て、施設に合った最適な機器・材料を選択し、システムとしての組合せを行い、最終的には据付けるまでに係る技術的な検討を行うことをいう。（フローシート、機器配置図、機械基礎図、配管図の作成を含む）。

なお、このシステム設計には、耐震設計のための主要機器用の機械基礎又は鋼製機器架台、トラス構造等の鋼製架台類の強度計算を含むものとする。

また、上記システム設計が不十分であったことにより生じるいかなる損害も、請負者の責務において改善しなければならない。

## 11. 承諾図書

承諾図書による承諾は、請負者の責任による設計に基づく工事着工をあくまで発注者の観点から承諾するものであり、承諾によって請負者の責務（瑕疵担保責任等）が免責または軽減されるものではない。

## 12. 保証

機器及び設備の保証期間は、運転開始後2年とする。

### 13. 監督官公庁等への手続き

法令で定められた各種監督官庁、及び関係会社等に対する報告、許・認可申請、検査等の手続き及び事務等を行うにあたっては届出内容についてあらかじめ監督員に報告してから、本市名義で代行すること。なお、これに要する費用は一切請負人の負担とする。

また、監督官庁、及び関係会社等から設備の変更、又は改善を命じられたときは、監督員と協議するものとする。

### 14. 提出書類

請負人は、日本下水道事業団「機械設備工事一般仕様書」に基づく提出書類一覧に示される書類及び監督員の指示による書類等を提出しなければならない。

### 15. 工事対象物の管理業務

工事が完成し、引渡し完了迄の工事対象物の保管責任は、請負人とする。

### 16. 建設業法の遵守

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) その他は、建設業法を遵守するものとする。

### 17. 工事現場監理

- (1) 請負人は、設計図書の内容を正しく理解し、監督員と連絡を密にとり、その自主性のもとに適正な現場監理を行い、責任施工に努めるものとする。施工は原則として、各工程ごとに請負人の自主検査を終えて、監督員に確認を得てから次の工程へ進むものとする。

また、次の内容については原則立会を要するが、その他立会・確認等を要するものは別途指示する。

- (ア) 切替、休止等既存施設の運転に影響を与える期間の立会
  - (イ) 試験、試運転期間の立会、確認
- (2) 監督員による検査（確認を含む）及び立会の時間は発注者の勤務時間内とする。ただし、やむを得ない理由があると監督員が認めた場合はこの限りではない。

- (3) 上記立会については、請負人が必ず監督員に対し時期を失せず立会期日等を報告し立会をするものとする。報告の方法については、あらかじめ工程会議等で報告した工程表に日時を記入しておくこととする。
- (4) 設計図書の解釈を異なって施工した場合は再施工となり得るため、詳細施工計画書、施工図、実施工程表等を必ず事前に提出し、監督員の承諾を得て、設計内容を十分に把握し施工すること。
- (5) 監督員がやむを得ず立会等ができない場合は、監督員の机上による確認とすることができる。この場合、施工管理記録、写真等の確認できる資料を提出しなければならない。

#### 18. 省エネ

本工事にて製作する各機器の電動機は高効率型とする。

#### 19. 特記事項

- (1) 本工事は、既存施設を稼動しながら行う更新工事であることを理解し、汚泥処理に重大な支障をきたさないよう、工事工程、施工計画、仮設計画を十分に検討のうえ立案し、工事に着手すること。
- (2) 更新工事により発生する撤去物は、関係する法規を遵守して適正に処理・処分すること。なお、再利用可能な撤去物については、建設リサイクル法に基づき適正に処理すること。
- (3) 工事途中段階における仮設機器、仮設配管等の費用の一切を本工事に含むものとする。
- (4) 設置機器の据付においては「建築設備耐震設計指針」に基づき製作・据付を行うものとする。
- (5) 請負者は電波法令を遵守し、不法無線局を搭載した車両を使用しないものとする。

## 第2章 脱水設備

### 第1条 No2 ケーキコンベヤ

#### 1. 使用目的

本コンベヤは、No1 ケーキコンベヤから排出される脱水ケーキを、既設ケーキホッパへ搬送するものである。本工事では劣化したスクリー羽根のみ更新を行うものであり、以下機器仕様を参考とする。

#### 2. 仕様

項 目	仕 様	備 考
(1)形 式	無軸式スクリーコンベヤ	
(2)スクリー径	φ 277mm	
(3)機 長	30m (傾斜角約 2.69° )	内施工範囲 22.5m
(4)搬 出 量	5.0m <sup>3</sup> /h	
(5)電 動 機 出 力	2.2kW	
(6)電 源	200V×50Hz×3φ	
(7)数 量	1 台	

#### 3. 製作条件

- (1)搬出ケーキ量の変化に対して十分な排出能力を有する構造であること。また、長時間の連続運転に耐えられる構造とすること。
- (2)異物の絡み付きや噛み込みに対して、十分考慮した構造とすること。
- (3)材質は、耐摩耗性、耐蝕性に十分考慮されたものとする。
- (4)スクリーは特殊高張力鋼とし、スクリーの回転トルクを伝達するのに十分な厚み、耐力を有すること。

#### 4. 各部の構造

- (1)本機は、スクリー部、トラフ、カバー、駆動装置、架台等からなる。
- (2)トラフは厚さ 2.5mm 以上とし、溶接及びボルトで堅固に組立て、溶接歪、曲がり等のない構造とする。
- (3)トラフには、ポリエチレン製のライナを貼り、摩耗に対して十分な厚みを有するものとする。
- (4)駆動装置はギヤードモータとし、直結駆動とする。
- (5)ケーシング上部は、取り外し容易なカバーにて覆い、維持管理が容易にできるような構造とする。また、必要箇所に点検口と脱臭口を設けるものとする。

5. 保護装置

過負荷防止用過電流検出器（電気設備へ支給）

6. 主要部材質

スクリュー	特殊高張力鋼
トラフカバー	SUS304
ライナ	ポリエチレン（摩耗インジケータ付）
架台	SS400
受け入れ口シュート	ステンレス鋼製
排出口シュート	ステンレス鋼製

7. 試験・検査

一般事項については、機械設備工事一般仕様書による。

8. 塗装

一般事項については、機械設備工事一般仕様書による。

9. 据付

一般事項については、機械設備工事一般仕様書による。

10. 他工事との区分

(1) 土木、建築工事との区分

機械基礎、一部はつり、孔部復旧、モルタル仕上げ工事は本工事とする。

(2) 電気設備工事との区分

一般事項については、機械設備工事一般仕様書による。

11. その他附属品（1台につき）

なし



### 第3章 複合工

#### 第2条 鋼製加工品・その他製作品

##### 1. 仕様及び施工範囲

番号	名 称	設置場所	主寸法	材質	数量	備考
1	No2 ケーキコンベヤ スクリュウ羽根	2 F	30m, 図示 (内 22.5m)	特殊高張力鋼	1 式	部品交換・撤去含む

##### 2. 特記事項

- (1) 配管サポート及びその他の加工品に必要な付属品共一切の図示範囲を施工する。
- (2) 配管サポートは支持材・接合材を含め、設計、製作、据付、調整を行ない設置すること。
- (3) 開口蓋は既設設備との調整を十分に行い工事に支障を起こさない設置方法とし、必要な付属品・手摺り等を含むものとする。